



一般質問

第2回定例会の一般質問は6月20日に行われ、3名の議員が村政全般にわたり質問しました。

質問項目は左記のとおりです。次ページよりやり取りの一部を抜粋して紹介します。詳細な内容については会議録の公表をお待ちください。

しもむら ひろし 下村 宏 議員 所属委員会：総務経済委員会

- 子育て施策について
- 空き家対策について

はやし しょうこ 林 昌子 議員 所属委員会：総務経済委員会

- RSウイルスワクチン公費助成について
- 防犯教育及び防犯対策について
- 村制施行70周年記念品配布について

まつむら ひろし 松村 広志 議員 所属委員会：厚生文教委員会

- AEDに三角巾を
- 子どもアドボカシーについて
- お年寄りの「もしも」への備え



子育て施策について



しもむら ひろし
下村 宏 議員

質問

食料品等の値上がりが家計を圧迫しており、生活が大変厳しくなってきた。そこで、小学校・中学校入学時の経済的支援について伺いたい。ランドセルの無償配布・中学校制服等の購入補助、通学用自転車購入の助成について、本村で補助金の対応ができないのか。

答弁

(教育部長) 県内の16の自治体がランドセルの無償配布を行っており、ランドセルの入学祝い金でかかる費用を補助するところもある。中学校の制服・自転車等についても同様に、商品券や助成金で入学祝として支援している自治体もあるので、事例を参考に研究していく。

質問

県内で給食無償化を

施している自治体数は。また、本村は無償にできないのか。

答弁

(教育部長) 本年度は、地方創生臨時交付金を活用して給食費は無償とし、次年度は国の動向を注視しながら無償化について検討していく。

答弁

(村長) 給食は本年無償化とし、ランドセル・制服・自転車については、子育て家庭の負担増とならないよう村としても支援していくよう考えていく。

空き家対策について

質問

現在の空き家の件数と現況について、これらの解消に向けての対応策を尋ねる。

答弁

(経済建設部長) 本年3月末で、427件の空き家を判定している。空き家の状況を把握する目的でアンケートを実施し、回収率は約45%。一層の回収に努め、回答結果を整理、分析したうえで専門的な知見者と連携を図り活用を含め推進していく。



RSウイルスワクチン公費助成について



はやし しょうこ
 林 昌子
 議員

質問 RSウイルスワクチン公費助成する自治体が増え、茨城県でも鉾田市が本年より導入された。母子免疫及び高齢者接種の助成導入の進捗状況を伺う。

答弁 (保健福祉部長)

母子免疫補助を行っている自治体の補助額が数千円から全額補助まで様々である。

国や関係機関の動向を注視し検討を重ねる。

答弁 (村長)

国がまず動く方向にもっていき、くような要望を議会と考えていきたい。

防犯教育及び

防犯対策について

質問 SNSを通じて犯罪に巻き込まれた18歳未満の子ど

もが増えている。本村の取り組みを伺う。

① 犯罪被害の防止や加害者にならないための取り組み。

② 防犯力メラ設置補助の見解。

答弁 (教育部長)

① 困っていることを相談できるスキルの習得や家庭でのルールづくり調査の実施及び警察署や地域の方々の協力で通学路の点検・巡視活動の見守りを進めていく。

答弁 (経済建設部長)

② 自治会などが設置する際の補助事業を取り纏めてまいりたい。

村制施行70周年

記念品配布について

質問 式典来場者には記念品が配られた。先人の功績を後世に伝える子ども達に、一緒に祝つ記念品を配布する検討がなされているかを伺う。

答弁 (総務部長)

クリアファイル等の配布を検討したい。

AEDに三角巾を



まつむら ひろし
 松村 広志
 議員

質問 AED (自動体外式除細動器) とともにオレンジ色などの『三角巾』を備え付ける動きが広がっている。これは、各自治体施設やコンビニなどに配備されているAED使用時に使うもので、三角巾で体を覆つことで傷病者などのプライバシーが保護される。本村の意向を問う。

答弁 (経済建設部長)

今後、速やかに配備をしていく。

質問 (経済建設部長)

子どもアドボカシーについて

質問 SDGsの視点から、社会的に弱い立場にある子どもたちの声を第三者が聞き意見を代弁する「子どもアドボカシー」について

SDGsの視点から、社会的に弱い立場にある子どもたちの声を第三者が聞き意見を代弁する「子どもアドボカシー」について

シー」の取り組みが始まっている。また、支援者・代弁者である「アドボケート」が多くの場面での活動を求められている。今後の推進など、本村の意向を問う。

答弁 (保健福祉部長)

児童相談所や学校・幼稚園など、関係機関と連携して支援する。

お年寄りの

「もしも」への備え

質問 高齢者が安心して人生の最期を迎えるため、終活情報の登録について問う。対象は在宅生活者で身寄りのない65歳以上や、若年性認知症などの特別な事情のある方。内容は緊急連絡先、病院名や持病、遺言書やエンディングノート、遺言書の保管場所、など。

答弁 (保健福祉部長)

他の自治体例を参考に検討する。